【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリア

【英訳名】 CVS Bay Area Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉澤 豊

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市美浜一丁目9番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】043 - 296 - 6621 (代表)【事務連絡者氏名】取締役 C I O 上山 富彦

【電話番号】043 - 296 - 6621 (代表)【事務連絡者氏名】取締役CIO 上山 富彦【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期 第 3 四半期 連結累計期間	第31期 第 3 四半期 連結会計期間	第32期 第 3 四半期 連結会計期間	第31期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業総収入	(千円)	21,842,899	21,666,308	7,160,901	7,023,944	28,635,481
経常利益	(千円)	538,275	473,343	175,574	95,609	650,048
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(千円)	203,015	928,611	71,802	875,186	233,576
純資産額	(千円)	-	-	4,220,027	3,159,384	4,313,381
総資産額	(千円)	-	-	12,939,841	13,119,517	12,826,977
1株当たり純資産額	(円)	-	-	164.55	128.00	167.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	8.22	37.62	2.91	35.46	9.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	ı	-	1	-	-
自己資本比率	(%)	ı	1	31.4	24.1	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	523,735	87,069	1	-	1,016,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,521	336,013	-	-	297,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,368	34,283	-	-	510,341
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末)残高	(千円)	-	-	2,584,449	2,222,052	2,436,713
従業員数	(名)	-	-	476	471	456

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 第31期第3四半期連結累計(会計)期間及び第31期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4 第32期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

四半期報告書

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名) 471(1,472)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を1日8時間換算で()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名) 262(602)

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、業務委託者 並びにパート及びアルバイト数は当第3四半期会計期間の平均人員を1日8時間換算で()に外数で記載し ております。

第2【事業の状況】

- 1【仕入及び販売の状況】
 - (1) 仕入の状況

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	3,899,364	-
マンションフロントサービス事業	1,000,838	-
クリーニング事業	203,847	-
その他事業	37,415	-
報告セグメント計	5,141,466	-
調整額	19	-
合 計	5,141,446	-

- (注) 1 上記仕入実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記仕入の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

主要品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	金額 (千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	779,740	92.9
生鮮食品	504,371	91.0
加工食品	778,016	91.4
食品計	2,062,129	91.8
非食品	1,421,674	103.7
サービス	415,560	107.3
合 計	3,899,364	97.4

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	5,394,184	-
マンションフロントサービス事業	1,278,877	-
クリーニング事業	284,256	-
その他事業	110,386	-
報告セグメント計	7,067,704	-
調整額	43,760	-
合 計	7,023,944	-

- (注) 1 上記売上実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記売上の実績は、コンビニエンス・ストア事業のうち、コンビニエンス・ストア売上に係るものであります。

コンビニエンス・ストア売上における地域別の売上状況

a 直営店

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	金額 (千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
東京都	3,264,616	97.8
千葉県	2,009,162	97.4
合 計	5,273,778	97.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	金額 (千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
東京都	585,146	98.3
千葉県	201,043	88.7
合 計	786,189	95.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア売上における商品別の売上状況

a 直営店

主要品目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
ファースト・フード	987,664	92.5
生鮮食品	740,266	91.5
加工食品	1,298,912	94.5
食品計	3,026,843	93.1
非食品	1,864,904	102.2
サービス	382,031	117.2
合 計	5,273,778	97.6

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
ファースト・フード	185,703	93.9
生鮮食品	118,762	97.9
加工食品	174,274	93.1
食品計	478,739	94.6
非食品	275,394	98.1
サービス	32,055	91.1
合 計	786,189	95.6

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア売上における単位当たりの売上状況

a 直営店

項[当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
コンビニエンス・ストア売上			
売上高	(千円)	5,273,778	97.6
1 店舗当たり平均日販	(千円)	519	98.9
売場面積	(m²)(平均)	13,596	100.1
1 ㎡当たり期間売上高	(千円)	387	97.5
従業員数	(名)(平均)	865	98.6
1 人当たり期間売上高	(千円)	6,096	99.0

- (注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
 - 2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。
 - 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

項目		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
コンビニエンス・ストア売上			
売上高	(千円)	786,189	95.6
1 店舗当たり平均日販	(千円)	664	102.9
売場面積	(m²)(平均)	1,614	91.8
1 ㎡当たり期間売上高	(千円)	487	104.3

- (注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
 - 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び当第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルドサンクスと「サンクス企業フランチャイズ契約を締結し、東京都9区及び千葉県全域のエリアフランチャイズ本部として、主として直営方式のコンビニエン・ストア「サンクス」を営んでおります。「サンクス企業フランチャイス契約」の契約期間は、平成9年3月1日より満15年間であり、平成24年2月末で同契約の満了を迎えます。

第1四半期会計期間の四半期報告書における事業等のリスクに記載したとおり、平成21年2月より同契約の解消に向けた話し合いをしたいとの意向を伝え、同年7月より調停を継続しておりましたが、同調停は不成立となり、平成22年5月20日付で株式会社サークルドサンクスより当社を被告として、東京地方裁判所に中途解約権が当社に存在しないことなどを求める民事確認訴訟の提起を受けておりました。

この件に関しまして、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成23年12月16日に和解が成立し、平成24年2月29日をもって、当社におけるサンクス店舗の運営は契約期間満了となり、また、平成24年3月1日からの2年間、当社が負う競業避止義務が免除されることとなりました。

平成24年3月1日以降の事業形態につきましては、現在準備を進めている段階でありますが、契約内容により当社の収益に影響が及ぶ可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成23年12月29日開催の取締役会において、コンビニ事業における次年度(平成24年3月1日)以降の事業計画を検討した結果、下記のとおり契約締結交渉を進めることを決議いたしました。

(1)取締役会決議の理由

当社は、日常生活の「便利さの提供」を企業理念に、創業以来30年に亘り、コンビニエンス・ストアの店舗運営事業やビジネスホテル事業を展開してまいりました。

このたび、株式会社サンクスアンドアソシエイツ(現:株式会社サークルドサンクス)との間で、平成9年3月より締結しておりました企業FC契約が、満15年間の契約期間満了を平成24年2月末日で迎えるにあたり、「サンクス」ブランドでのコンビニ事業を終了させていただくこととなりました。

当社は、平成24年3月以降のコンビニ事業展開について社内で検討した結果、コンビニ店舗運営事業を引き続き行うことが最善の選択であるとの判断に達し、株式会社ロ・ソンとの契約締結交渉を進めていくことを決議いたしました。

(2)今後の予定

今後、両社間において、フランチャイズ契約の締結に向けた、具体的な協議を進めてまいります。

なお、本協議において、当社が運営する店舗の出店可能エリアを、首都圏に拡大出来ることや、現在の店舗数とほぼ同数の店舗が、平成24年5月末を目処に店舗運営が行える体制を整えることなどを協議し、平成24年1月中旬ごろを目標に、契約内容が合意出来るように努めてまいります。

四半期報告書

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などからそのペースは緩やかになっております。電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、タイ洪水の影響を受けたことや、欧州の政府債務危機などを背景とした海外経済の減速や円高・株価の変動などにより景気が下振れするリスクが顕在化し、先行きについては依然不透明な状況となっております。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、平成22年10月のタバコ値上げに対する駆込み需要の反動から、9月には全店、既存店とも売上高前年比が11カ月ぶりにマイナスとなりましたが、その後、昨年においてのタバコ値上げ後の買い控えの影響や、本年度は平年に比べ気温が高く天候にも恵まれたことなどにより、10月・11月においては前年比において、既存店ベース売上高・来店客数・平均客単価とも連続プラスとなり順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、量(店舗数)よりも質(1店舗の売上高)を重視し、直営店を中心とした店舗運営を行ってまいりました。直営店主体という機動力や柔軟性を生かし、当社オリジナル商品であるお弁当や惣菜、生鮮品など取扱商品数の拡大を進めることで粗利益の改善に努めたほか、収益性の向上に努めてまいりました。また、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取組んでまいりました。

新規出店を見合わせており、5店舗閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末における加盟店を含む全店舗数は119店舗となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業売上高53億94百万円、セグメント利益1億61百万円となりました。

マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、震災以降「安心・安全」を重視する購買者が増加し、都心部よりも郊外の大型物件への需要が高まりつつあり、大手デベロッパーも開発に力を入れております。購買者の関心は防災対策面だけではなく、居住者間の繋がりを求める動きも一層強まってきています。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロントサービスやショップ、焼き立てパン等の提供に加えコミュニティ形成の一環として、災害時を想定した「炊き出しイベント」を開催したり、「自転車の修理」及び「不要自転車の引取り」サービスなど居住者同士の自然な繋がりが生まれる様な取組みを行っております。

また、ネットスーパー等の生活便利サービスの拡充を進めるとともにフロントでの「お水」「お米」の重たいものの販売や「ふとん丸洗いサービス」の取次等、居住者様の要望に合わせた企画も積極的に取り組んでおります。

今後の取組みとして、ノウハウを生かした新業態への取組みを進めるとともに居住者のニーズに合ったサービスを展開し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高12億78百万円、セグメント利益49百万円となりました。

クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られるという動向が続いており、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透によりクリーニングを必要とする衣類の着用機会が減ることでクリーニング需要も減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供しております。衣替えの時期に合わせて様々なセールを実施してまいりましたが、夏から秋冬への衣替えのクリーニング需要の低下は売上の減少につながりました。しかしながら、リネンサプライサービスでは、商品管理センターの開設に伴い、収益改善を図ることができました。制服・ユニフォームのクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当第3四半期連結会計期間における業績は、クリーニング事業売上高2億84百万円、セグメント利益14百万円となりました。

その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた「便利さ」の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、上期には震災の影響を受け、売上や稼働率が一時的に落ち込みましたが、その後企業・個人消費の持ち直しなどが起因し、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行ったことにより、売上や稼働率は徐々に回復をみせ、当第3四半期連結会計期間においては対前年同期比売上高120.5%と前年を上回る結果となりました。

今後もサービス内容をより充実させていくとともに、更なる認知度の向上に努めることで、売上や稼働率の上昇に繋げるよう取組んでまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における業績は、その他事業売上高1億10百万円、セグメント利益14百万円となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、営業総収入70億23百万円(対前年同期比1.9%減)、営業利益1億24百万円(対前年同期比10.1%減)、経常利益95百万円(対前年同期比45.5%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間において、訴訟損失引当金繰入額15億円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は8億75百万円(前年同期は71百万円の四半期純利益)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億92百万円(2.3%)増加し、131億19百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が6億24百万円増加したことなどにより流動資産が4億79百万円増加したほか、固定資産が1億86百万円減少したことが主な内訳であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて14億46百万円(17.0%)増加し、99億60百万円となりました。その主な内訳は、訴訟に関する和解金として訴訟損失引当金を15億円計上したことなどにより流動負債が12億27百万円増加いたしました。また、資産除去債務を2億82百万円計上したことなどにより、固定負債が2億19百万円増加したことが主な内訳であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11億53百万円(26.8%)減少し、31億59百万円となりました。その主な内訳は、四半期純損失を計上したことによるものであります。

四半期報告書

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて1億22百万円(5.2%)減少し、22億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて1億69百万円減少し、1億79百万円の支出超過となりました。

収入の主な内訳は、訴訟損失引当金15億円などの非資金項目の調整や、投資不動産収入93百万円などであります。支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失14億41百万円や預り金の減少額 1 億23百万円、仕入債務の減少額 1 億35百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて44百万円増加し、31百万円の収入超過となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入37百万円や預り保証金の受入による収入13百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて1億93百万円減少し、25百万円の収入超過となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額 2 億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出額 1 億12百万円などであります。

(4) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

	() 121111111 (221111111111111111111111	
地域別		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)
	東京都	75(10)
	千葉県	44(1)
	合計	119(11)

(注)1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。 なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、コンビニエンス・ストア事業における訴訟提起への対応に関する課題については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

() 100000000000000000000000000000000000						
年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日~		25,320,000		1,200,000		164,064
平成23年11月30日	-	25,320,000	-	1,200,000	-	104,004

(6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユネイシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.57
泉澤豊	千葉県市川市	4,529	17.89
泉 澤 摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.29
泉澤節子	千葉県市川市	718	2.84
CVSベイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	627	2.48
株式会社サークルドサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	1.19
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
上山 富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
シー・ヴイ・エス・ベイエリア 従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	202	0.80
計	-	15,294	60.41

(注) 自己株式を637,564株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	•	•	-
議決権制限株式(自己株式等)	•	-	-
議決権制限株式(その他)	•	•	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,665,000	24,665	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	•	-
発行済株式総数	25,320,000	-	-
総株主の議決権	-	24,665	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)		発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式)	千葉県浦安市美浜	637,000	-	637,000	2.52
(株)シー・ヴイ・エス・ベイエリア 計	一丁目9番2号	637,000	_	637,000	2.52

⁽注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式564株を保有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月
最高(円)	120	110	106	108	105	103	101	103	100
最低(円)	83	101	93	98	99	96	95	96	96

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間 (平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結 会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から 平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
流動資産		
現金及び預金	2,222,052	2,436,713
加盟店貸勘定	6,579	5,138
売掛金	438,239	425,442
有価証券	354,312	476,087
商品	447,595	445,653
その他	1,267,325	468,149
貸倒引当金	3,093	3,242
流動資産合計	4,733,010	4,253,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,226,421	1,211,431
土地	1,758,928	1,806,602
その他(純額)	166,743	216,745
有形固定資産合計	3,152,093	3,234,779
無形固定資産		
のれん	504,789	426,069
その他	85,313	86,920
無形固定資産合計	590,103	512,989
投資その他の資産		
投資有価証券	468,772	652,210
長期貸付金	15,151	10,310
敷金及び保証金	1,155,441	1,150,606
投資不動産(純額)	2,792,873	2,737,255
その他	233,071	290,634
貸倒引当金	21,001	15,752
投資その他の資産合計	4,644,308	4,825,265
固定資産合計	8,386,506	8,573,034
資産合計	13,119,517	12,826,977

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,418	1,412,283
加盟店借勘定	42,954	45,300
短期借入金	250,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	399,992	389,992
未払金	641,631	296,098
未払法人税等	51,743	161,539
預り金	972,438	1,451,221
訴訟損失引当金	1,500,000	-
賞与引当金	119,968	72,448
その他	492,881	803,853
流動負債合計	5,910,028	4,682,736
固定負債		
長期借入金	3,220,040	3,252,534
リース債務	65,311	102,617
退職給付引当金	46,929	30,553
長期預り保証金	430,453	407,640
資産除去債務	282,056	-
その他	5,312	37,514
固定負債合計	4,050,103	3,830,859
負債合計	9,960,132	8,513,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,932,185	2,959,529
自己株式	124,261	124,144
株主資本合計	3,171,989	4,199,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,604	66,948
評価・換算差額等合計	12,604	66,948
少数株主持分	-	180,880
純資産合計	3,159,384	4,313,381
負債純資産合計	13,119,517	12,826,977

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	16,419,114	16,318,111
営業収入		
加盟店からの収入	269,483	260,065
その他の営業収入	5,154,302	5,088,131
営業収入合計	5,423,785	5,348,197
営業総収入合計	21,842,899	21,666,308
売上原価	15,908,935	15,812,521
営業総利益	5,933,964	5,853,787
販売費及び一般管理費	5,401,939	5,311,732
営業利益 営業利益	532,025	542,054
営業外収益	<u> </u>	·
受取利息	882	790
受取配当金	10,055	13,439
投資有価証券売却益	-	26,065
不動産賃貸料	273,097	274,987
その他	27,244	33,006
営業外収益合計	311,279	348,289
営業外費用		
支払利息	47,148	44,050
有価証券運用損	21,061	109,770
投資事業組合運用損	23,618	11,432
不動産賃貸費用	209,953	240,405
その他	3,247	11,341
営業外費用合計	305,029	417,000
経常利益	538,275	473,343
特別利益		
固定資産売却益	-	505
受取補償金	8,309	<u> </u>
特別利益合計	8,309	505
特別損失		
固定資産除却損	10,727	1,953
店舗閉鎖損失	1,570	19,674
投資有価証券評価損	-	214,944
減損損失	25,635	2 4,120
リース解約損	283	989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
災害による損失	-	50,782
訴訟損失引当金繰入額	-	1,500,000
貸倒引当金繰入額	-	4,840
特別損失合計	38,216	1,959,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	508,368	1,485,176
法人税等	280,912	556,564
少数株主損益調整前四半期純損失()	<u>-</u>	928,611
少数株主利益	24,440	-
四半期純利益又は四半期純損失()	203,015	928,611

売上高 5,402,501 5,273,778 営業収入 86,656 81,162 その他の営業収入 1,671,744 1,669,003 営業収入合計 1,758,400 1,750,394 売上原価 5,208,418 5,139,717 営業総財益 1,952,483 1,884,227 営業外収益 1,813,865 1,759,568 営業外収益 205 360 受取利息 205 360 受取利息 205 360 受取利息 205 360 受取利息 30,949 - 投資有価証券運用益 3,895 92,125 その他 6,566 4,936 営業外収益合計 13,564 98,428 営業外収益合計 1,567 13,976 有面証券運用者 6,566 4,936 営業外収益合計 1,567 13,976 有面証券運用者 6,035 12,142 不動産賃貸費用 71,850 64,513 その他 1,106 2,684 営業外関西 9,606 127,477 経常利益 1,5574		前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
加盟店からの収入 86,656 81,162 その他の営業収入会計 1,671,744 1,669,003 営業収入会計 1,758,400 1,750,105 営業総収入会計 7,160,901 7,023,944 先上原価 5,208,418 5,139,717 営業経財益 1,951,548 1,852,483 1,852,277 買業利益 1,813,867 124,688 買業利益 3,847 360 受取利息 205 360 受取利息 30,947 522 有価証券運用益 3,947 522 有価証券運用益 3,949 - 投資有価証券運用 83,895 92,125 その他 6,556 4,936 買業外収益合計 15,617 13,976 有価証券運用損 6,033 12,142 支払利息 15,617 13,976 有価証券運用損 6,033 12,142 文の他 1,106 2,685 営業外費用合計 9,466 12,745 経済財益 9,567 49,066 12,745 特別損失 1,00 2,685 </td <td>売上高</td> <td>5,402,501</td> <td>5,273,778</td>	売上高	5,402,501	5,273,778
その他の営業収入合計 1,671,744 1,669,003 営業収入合計 1,758,400 1,750,165 営業総収入合計 7,160,901 7,03,944 先上原価 5,208,418 5,139,717 営業総利益 1,952,483 1,884,227 販売費及び一般管理費 1,813,865 1,759,568 営業利益 138,617 124,688 営業外益 3,947 522 有価証券運用息 205 360 受取配当金 3,947 522 有価証券運用品 36,949 - 投資有価証券再組 3,897 9,2125 その他 6,566 4,936 営業外費用 131,564 98,428 営業外費用 15,617 13,976 有価証券運用損 6,336 12,125 支の他 1,06 4,838 支援事業組合運用損 6,033 12,142 本の他 1,106 2,685 営業外費用合計 94,606 127,477 投資産業外費用 1,106 2,685 特別利益 1 2 2 財産業	営業収入		
営業収入合計 1,758,400 1,750,165 営業総収入合計 7,160,901 7,033,944 売上原価 5,208,418 5,179,717 営業利益 1,952,483 1,843,272 販売費及び一般管理費 1,813,865 1,759,688 営業利益 138,617 124,658 営業外収息 205 360 受取配息 30,947 522 有価証券運用品 36,949 - 投資有価証券運用品 483 79,125 その他 6,566 4,936 営業外費用 131,564 98,428 営業外費用 15,617 13,976 有価証券運用損 6,333 12,122 交勤利息 15,617 13,976 有価証券運用損 6,333 12,122 代勤事業組合運用損 6,333 12,122 投資事業組合運用損 94,605 127,477 経常利益 15,517 3,506 特別利益 10 2,685 資業外費用合計 94,605 127,477 経済利益 1,500 2,600 特別利益	加盟店からの収入	86,656	81,162
営業総収入合計 7,160,901 7,023,94 先上原価 5,208,418 5,139,717 営業総利益 1,952,483 1,884,227 営業利益 1,813,665 1,759,568 営業利益 188,617 124,658 営業外収益 205 360 受取利息 2,05 360 受取利息 36,949 - 投資有価証券運用益 36,949 - 投資有価証券売却益 6,566 4,936 営業外費用 6,566 4,936 営業外費用 15,617 13,976 有価証券運用損 - 34,159 投資事業組合適用損 6,033 12,142 不動產賃貸費用 71,850 64,513 社会 1,106 2,685 営業外費用 71,850 64,513 投資事業組合適用損 9,603 12,142 不動產賃貸費用 71,850 65,607 財別 10 2,685 営業外費用 71,850 65,607 財別 10 2,685 財別 10 2,685	その他の営業収入	1,671,744	1,669,003
売上原価 5.208.418 5.139.717 営業総利益 1.952.483 1.884.227 販売費及び一般管理費 1.813.865 1.759.568 営業利益 138.617 124.658 営業外益 205 360 受取利息 205 360 受取配当金 3,947 522 有価証券運用益 36,949 - 投資有価証券通益 6.566 4.936 営業外収益合計 131,564 98.428 営業外費用 15,617 13.976 有価証券運用損 - 34.159 投資事業組合運用損 6.033 12,142 不動產賃貸費用 71.850 64.513 その他 1,106 2,685 営業外費用合計 94.606 127.477 経常利益 175,574 95,609 特別利益 - 505 特別利益会計 1 - 505 特別利益会計 1 - 505 特別利益会計 1 - - - 505 特別利益会別額 2 -	営業収入合計	1,758,400	1,750,165
営業総利益 1,952,483 1,884,227 販売費及び一般管理費 1,813,865 1,759,588 営業利益 138,617 124,658 営業外収益 205 3,60 受取和息 205 3,60 受取配当金 3,947 522 有値試券組益 36,949 - 483 不動産賃貸料 83,895 92,125 その他 6,566 4,936 営業外収益合計 131,564 98,428 營業外費用 15,617 13,976 有価証券適用損 - 34,159 投資事業組合運用損 6,033 12,142 大の他 1,106 2,685 営業外費用合計 94,606 127,477 経常利益 175,574 95,609 特別利益 - 505 特別利益合計 - 505 特別利益会前 141 - 店舗開銷損失 187 19,674 リース解約損 187 19,674 リース解約損 2 7,552 災害による損失 1 1,500,000<	営業総収入合計	7,160,901	7,023,944
	売上原価	5,208,418	5,139,717
営業外収益 138,617 124,688 受取利息 205 360 受取利息 3,947 520 有価能旁運用益 36,949 - 投資有価能旁速用益 6,549 - 483 不動產賃貸料 83,895 92,125 その他 6,566 4,936 台灣大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學大學	営業総利益	1,952,483	
営業外収益 138.617 124.658 受取利息 205 360 受取配当金 3,947 520 有価能労運用益 36,949 - 投資有価証労売却益 - 483 不動産賃貸料 83,895 92,125 その他 6,566 4,936 営業外費用 15,617 13,976 有価能労運用損 - 34,159 投資事業組合運用損 - 34,159 投資事業組合運用損 - 4,513 その他 1,106 2,685 営業外費用合計 94,606 127,477 経常利益 175,574 95,609 特別利益合計 - 505 特別利益合計 - 505 特別利益自計 - 505 特別利債失 187 19,674 リカス解約損 283 98 投資有価証券評価損 141 - 店舗閉鎖損失 187 19,674 リカス解析 283 98 投資有価証券運用額損 283 98 投資有価証券運用額損 141 - - 店舗閉鎖損失 187 9,674	販売費及び一般管理費	1,813,865	1,759,568
営戦利息 205 360 受取利息 3.947 522 存価証券運用益 3.947 522 投資有価証券用益 3.949 - 投資有価証券売却益 - 483 不動産賃貸料 83,895 92,125 その他 6.566 4,936 営業外収益合計 131,564 98,428 営業外費用 15,617 13,976 有価証券運用損 - 34,159 投資事業組合運用損 - 34,159 投資事業組合運用損 - 34,159 その他 1,106 2,685 営業外費用合計 94,606 127,477 経常利益 175,574 95,609 特別利益合計 - 505 特別損失 1 - 區間宣資産除却損 141 - 店舗閉鎖損失 187 19,674 リース解約損 2 3 98 投資有価証券評価損 141 - - 店舗財債 141 - - - - - -			
受取利息 3,947 522 有価証券連用益 3,947 522 投資有価証券連知益 6,569 483 不動産賃貸料 83,895 92,125 その他 6,566 4,936 営業外収益合計 131,564 98,428 営業外費用 15,617 13,976 有価証券連用損 6,033 12,142 不動産賃貸費用 71,850 64,513 その他 1,106 2,685 営業外費用台計 94,606 127,477 経常利益合計 175,574 95,609 特別利益合計 175,574 505 特別利益合計 175,574 505 特別規失 187 19,674 リース解約損 283 989 投資有価証券評価損 141 - 「占舗閉鎖損失 187 19,674 リース解約損 283 989 投資有価証券評価債 14 - 「方にも現実 7,552 2 大資有価証券組入額 - 1,500,000 特別集失計 - 1,500,000 特別集失計 - 1,507,000 大海市 - <		130,017	124,030
受取配当金 3,947 522 有価証券運用品 36,949 - 投資有価証券売却益 - 483 不動產賃貸料 83,895 92,125 その他 6,566 4,936 営業外費用 13,1,564 98,428 置業外費用 15,617 13,976 有価証券運用損 - 34,159 投資事業組合運用損 6,033 12,142 不動產賃貸費用 71,850 64,513 その他 1,106 2,685 営業外費用合計 94,606 127,477 経常利益合計 1,510 2,685 特別利益合計 - 505 特別利益合計 - 505 特別規失 141 - 固定資産除却損 141 - 店舗閉鎖損失 187 19,674 リース解約損 28 98 投資有価証券運佣債 - 7,552 災害による損失 - 1,500,000 特別損失合計 - 1,500,000 特別損失合計 - 1,500,000 特別損失合計 - 1,500,000 特別損失合計 - 1,500,000 <td></td> <td>205</td> <td>360</td>		205	360
有価証券運用益36,949・投資有価証券売却益-483不動産賃貸料83,89592,125その他6,5664,936営業外収益合計13,15498,428夏業外費用大級債13,61713,976有価証券運用損-34,159投資事業組合運用損6,03312,142その他1,1656,633営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益-505自定資産売却益-505特別利益合計-505特別損失141-上結請閉鎖損失18719,674リース解約損141-上結請閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,208税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期174,9621,441,164結人稅等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失(*)-875,186少数株主担益調整前四半期純損失(*)-875,186少数株主担益調整前四半期純損失(*)-875,186少数株主担益調整前四半期純損失(*)-875,186			
投資有価証券売却益・483不動産賃貸料83,89592,125その他6,5664,936営業外収益合計131,56498,428営業外費用*********************************			-
不動産賃貸料83,89592,125その他6,5664,936賞業外収益合計131,56498,428農業外費用15,61713,976支払利息15,61734,159投資事業組合運用損6,03312,142不動産賃貸費用71,85064,513その他1,1062,885・営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益合計2505特別損失141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損18719,674リース解約損283988投資有価証券評価損141-「五糖額財債失18719,674リース解約損283988投資有価証券評価損141-「五糖額財債失1871,500,000特別損失合計6121,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期174,9621,441,164法人稅等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失(*)97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失(*)-875,186少数株主利益56,07-875,186		-	483
その他6,5664,936営業外収益合計131,56498,428農業外費用15,61713,976有価証券運用損-34,159投資事業組合運用損6,03312,142その他1,1062,885営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益合計-505特別規夫合計141-西定資産院却損141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損18719,674リース解約損28398投資有価証券評価損-7,552災害による損失161,500,000特別損失合計611,500,000税金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半174,9621,411,164法人稅等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失(*)97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失(*)-875,188少数株主損益調整前四半期純損失(*)-875,188少数株主損益調整前四半期純損失(*)-875,188少数株主損益調整前四半期純損失(*)-875,188		83,895	
営業外関用131,56498,428党払利息15,61713,976有価証券運用損-34,159投資事業組合運用損6,03312,142不動産賃貸費用71,85064,513その他1,1062,685営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益合計-505特別利益合計-505特別損失141-匹富資産除却損141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280稅金等調整前四半期統利益又は稅金等調整前四半期 抵損失())174,9621,441,164法人稅等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失())-875,186少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-875,186			
営業外費用 支払利息 15,617 13,976 有価証券運用損 - 34,159 投資事業組合運用損 6,033 12,142 不動産賃貸費用 71,850 64,513 その他 1,106 2,685 営業外費用合計 94,606 127,477 経常利益 175,574 95,609 特別利益 - 505 特別利益合計 - 505 特別損失 187 19,674 リース解約損 283 989 投資有価証券評価損 - 7,552 災害による損失 - 9,064 訴訟損失引当金繰入額 - 1,500,000 特別損失合計 612 1,537,280 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() 174,962 1,441,164 法人税等 97,553 565,978 少数株主損益調整前四半期純損失() - 875,186 少数株主利益 5,607 - -		131,564	
有価証券運用損-34,159投資事業組合運用損6,03312,142不動産賃貸費用71,85064,513その他1,1062,685営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益-505特別利益合計-505特別利益合計-505特別損失141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期174,9621,41,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-		· ·	,
有価証券運用損-34,159投資事業組合運用損6,03312,142不動産賃貸費用71,85064,513その他1,1062,685営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益-505特別利益合計-505特別利益合計-505特別損失141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期174,9621,41,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	支払利息	15,617	13,976
不動産賃貸費用71,85064,513その他1,1062,685営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益-505特別利益合計-505特別損失141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期6121,537,280稅金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期174,9621,441,164結人稅等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	有価証券運用損	· -	
その他1,1062,685営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益・	投資事業組合運用損	6,033	12,142
営業外費用合計94,606127,477経常利益175,57495,609特別利益-505特別利益合計-505特別損失141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	不動産賃貸費用	71,850	64,513
経常利益175,57495,609特別利益-505特別利益合計-505特別損失141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	その他	1,106	2,685
特別利益固定資産売却益-505特別利益合計-505特別損失14119,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()6121,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	営業外費用合計	94,606	127,477
固定資産売却益 特別利益合計-505特別損失141-固定資産除却損 力ス解約損 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 策定よる損失 訴訟損失引当金繰入額 特別損失合計283 中 7,552 	経常利益	175,574	95,609
特別利益合計-505特別損失141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	特別利益		
特別損失 固定資産除却損 141 - 高額閉鎖損失 187 19,674 リース解約損 283 989 投資有価証券評価損 - 7,552 災害による損失 - 9,064 訴訟損失引当金繰入額 - 1,500,000 特別損失合計 612 1,537,280 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() 174,962 1,441,164 法人税等 97,553 565,978 少数株主損益調整前四半期純損失() - 875,186	固定資産売却益	-	505
固定資産除却損141-店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	特別利益合計		505
店舗閉鎖損失18719,674リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	特別損失		
リース解約損283989投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	固定資産除却損	141	-
投資有価証券評価損-7,552災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	店舗閉鎖損失	187	19,674
災害による損失-9,064訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	リース解約損	283	989
訴訟損失引当金繰入額-1,500,000特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	投資有価証券評価損	-	7,552
特別損失合計6121,537,280税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	災害による損失	-	9,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	訴訟損失引当金繰入額	-	1,500,000
純損失()174,9621,441,164法人税等97,553565,978少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-	特別損失合計	612	1,537,280
少数株主損益調整前四半期純損失()-875,186少数株主利益5,607-		174,962	1,441,164
少数株主利益 5,607 -	法人税等	97,553	565,978
少数株主利益 5,607 -	少数株主損益調整前四半期純損失()	-	875,186
		5,607	
			875,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失 ()	508,368	1,485,176
減価償却費	195,757	162,639
減損損失	25,635	4,120
災害損失	-	50,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	1,500,000
引当金の増減額(は減少)	61,665	66,884
のれん償却額	-	47,971
受取利息及び受取配当金	10,937	14,230
支払利息	47,148	44,050
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,065
投資有価証券評価損益(は益)	-	214,944
有価証券運用損益(は益)	21,061	109,770
投資事業組合運用損益(は益)	23,618	11,432
投資不動産収入	273,097	274,987
投資不動産管理費	209,953	240,405
たな卸資産の増減額(は増加)	82,700	9,144
仕入債務の増減額(は減少)	181,225	26,135
未払金の増減額(は減少)	30,162	316,345
預り金の増減額(は減少)	79,579	478,782
その他	16,900	272,110
小計	814,857	396,704
利息及び配当金の受取額	10,783	15,271
投資不動産収入額	271,275	274,735
投資不動産管理費支払額	203,897	245,581
利息の支払額	49,186	43,836
災害損失の支払額	-	25,276
法人税等の支払額	320,095	284,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,735	87,069

四半期報告書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	140,050	-
有価証券の売却による収入	111,890	12,005
有形固定資産の取得による支出	24,760	61,397
無形固定資産の取得による支出	16,713	14,990
投資有価証券の売却による収入	-	72,114
投資有価証券の償還による収入	631	2,059
投資不動産の取得による支出	-	4,699
敷金及び保証金の差入による支出	46,323	50,539
敷金及び保証金の回収による収入	20,349	5,710
関係会社株式の取得による支出	-	306,620
営業譲受による支出	-	15,462
その他	10,545	25,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,521	336,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	292,494	322,494
自己株式の取得による支出	-	116
配当金の支払額	98,577	92,944
リース債務の返済による支出	60,296	48,144
その他	<u> </u>	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,368	34,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,845	214,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,603	2,436,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,584,449	2,222,052

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 3 四半期連結累計期間
	(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
会計処理基準に関する	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用
事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号
	平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適
	用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
	これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,481千円減少
	し、税金等調整前四半期純損失は176,202千円増加しております。また、当会計基準等の適用
	開始による資産除去債務の変動額は274,288千円であります。
	2.企業結合に関する会計基準等の適用
	第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平
	成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12
	月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20
	年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26
	日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び
	「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針
	第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は39,421千円であります。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3 四半期連結累計期間

(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がない と認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(- 1 110 - 1	
当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成23年11月30日)	(平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
1,881,556千円	1,644,671千円
2 投資不動産の減価償却累計額	2 投資不動産の減価償却累計額
219,483千円	180,214千円

(四半期連結損益計算書関係)

	(四十期建施捐益計算音)以 (四十期建施捐金計算金計算金計算金計算金計算金計算金計算金計算金計算金計算金計算金計算金計算金									
		半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間						
		成22年3月1日		(自 平成23年3月1日						
至 平成22年11月30日)						成23年11月30日)				
1 販	売費及び一般管理	里費の主な内訳は 次	欠のとおりであ	1 販売	売費及び一般管理	里費の主な内訳は2	欠のとおりであ			
りま	きす。			りま	:す。					
役	は員報酬及び給与	手当	2,440,363千円	役	損報酬及び給与	手当	2,451,899千円			
賃	借料		928,507千円	賃	借料		883,139千円			
=	イセンスフィー		354,846千円	=	イセンスフィー		348,680千円			
小	〈道光熱費		237,552千円	水	道光熱費		222,897千円			
賞	宣与引当金繰入額		116,588千円	賞	与引当金繰入額	İ	119,968千円			
退	閱職給付費用		18,033千円	退	職給付費用		18,161千円			
2 減損損失					2 減損損失					
当	社グループは、キ	ヤッシュ・フロー	を生み出す最小	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小						
単位	ことして、店舗を基	基本単位として資産	雀のグルーピン	単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピン						
グを	行っております			グを行っております。						
その	のグルーピングに	こ基づき、当第3四	半期連結累計期	そのグルーピングに基づき、当第3四半期連結累計期						
間に	おいて退店の意	思決定を行った店	舗について、帳	間において退店の意思決定を行った店舗について、帳						
簿個	「額を回収可能価	額まで減額し、当該	亥減少額を減損	簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損						
損失	(25,635千円)	として特別損失に	計上いたしまし	損失	(4,120千円)。	として特別損失に請	†上いたしまし			
た。				た。						
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)			
店舗他	東京都 江戸川区他	建物	15,929	店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380			
店舗他	東京都 江戸川区他	工具、器具 及び備品	648	店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739			
店舗	東京都 江戸川区他	リース資産	9,056							
				I						

前第3四半期連結会計 (自 平成22年9月1 至 平成22年11月30	3	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主な内訓		1 販売費及び一般管理費の主な内	訳は次のとおりであ	
ります。		ります。		
役員報酬及び給与手当	807,478千円	役員報酬及び給与手当	815,413千円	
賃借料	306,004千円	賃借料	292,193千円	
ライセンスフィー	117,750千円	ライセンスフィー	114,845千円	
水道光熱費	85,093千円	水道光熱費	84,097千円	
賞与引当金繰入額	44,585千円	賞与引当金繰入額	19,452千円	
退職給付費用	6,019千円	退職給付費用	5,972千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累詞	†期間	当第3四半期連	結累計期間					
(自 平成22年3月1	日	(自 平成23年3月1日						
至 平成22年11月30)日)	至 平成23年1	1月30日)					
1 現金及び現金同等物の四半期末	残高と四半期連結貸	1 現金及び現金同等物の四半	半期末残高と四半期連結貸					
借対照表に掲記されている科目の	D金額との関係	借対照表に掲記されている	科目の金額との関係					
現金及び預金勘定	2,584,449千円	現金及び預金勘定	2,222,052千円					
現金及び現金同等物	2,584,449千円	- 現金及び現金同等物	2,222,052千円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式 (千株)	25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式 (千株)	637

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成23年 2 月28日	平成23年5月9日
平成23年10月 6 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,365千円	2.00円	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
営業総収入 (1)外部顧客に対する 営業総収入 (2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	5,528,957	1,251,451 38,729	292,140 8,544	88,351 300	7,160,901 47,573	(47,573)	7,160,901
計	5,528,957	1,290,181	300,684	88,651	7,208,475	(47,573)	7,160,901
営業利益又は 営業損失()	259,123	41,228	11,102	13,629	297,825	(159,208)	138,617

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によ

るコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・・・・・クリーニングサービス

その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
営業総収入 (1)外部顧客に対する 営業総収入 (2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	16,814,061	3,850,684 125,569	936,586 25,976	241,567 650	21,842,899 152,195	(152,195)	21,842,899
計	16,814,061	3,976,254	962,562	242,217	21,995,095	(152,195)	21,842,899
営業利益又は 営業損失()	740,947	165,298	42,460	18,427	930,278	(398,252)	532,025

(注)1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によ

るコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・・・・・クリーニングサービス

その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

	報告セグメント						
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業総収入 外部顧客への 営業総収入 セグメント間の	16,697,594	3,783,203	912,208	273,302	21,666,308	-	21,666,308
内部営業総収入 又は振替高	-	126,646	22,720	900	150,266	150,266	-
計	16,697,594	3,909,850	934,928	274,202	21,816,575	150,266	21,666,308
セグメント利益	666,715	169,384	47,504	9,662	893,266	351,211	542,054

- (注) 1 セグメント利益の調整額 351,211千円には、セグメント間取引消去10,372千円及び、各報告セグメントに配分 していない全社費用 361,583千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費 であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

(12.113)							
	報告セグメント					四半期連結	
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	超千期度結 損益計算書 計上額 (注)2
営業総収入 外部顧客への 営業総収入 セグメント間の	5,394,184	1,241,585	278,087	110,086	7,023,944	-	7,023,944
内部営業総収入 又は振替高	-	37,291	6,168	300	43,760	43,760	-
計	5,394,184	1,278,877	284,256	110,386	7,067,704	43,760	7,023,944
セグメント利益	161,644	49,855	14,062	14,794	240,356	115,697	124,658

- (注) 1 セグメント利益の調整額 115,697千円には、セグメント間取引消去3,881千円及び、各報告セグメントに配分 していない全社費用 119,578千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費 であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	319,900	327,279	7,378
(2) その他	15,611	18,681	3,070
合計	335,512	345,960	10,448

- (注) 1「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、 投資有価証券評価損7,552千円を計上しております。
 - 2 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1 株当たり純資産額	128円00銭	1 株当たり純資産額	167円42銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間	当第 3 四半期連結累計期間	
(自 平成22年3月1日	(自 平成23年3月1日	
至 平成22年11月30日)	至 平成23年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額 8円22銭	1株当たり四半期純損失金額 37円62銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき	
ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	ましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式	
	が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	203,015	928,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	203,015	928,611
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,602	24,683,070

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2円91銭	1株当たり四半期純損失金額 38	5円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につき	
ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		ましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式	
		が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(12)		
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	71,802	875,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	•
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	71,802	875,186
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,602	24,682,545

(重要な後発事象)

和解による訴訟の解決について

当社は、株式会社サークルドサンクスより、現在締結しておりますサンクス企業フランチャイズ契約(以下「FC契約」と言います。)において、中途解約権が当社に存在しないことの確認などを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成23年12月16日に和解が成立いたしました。

本件訴訟の提起から解決に至るまでの経緯

当社は、本件訴訟において、F C 契約期間(平成9年3月1日から平成24年2月29日までの15年間)満了までの期間が残り短くなってきたことから、競業避止義務の解釈について重点的に F C 契約締結時の経緯を踏まえた主張をしてまいりました。しかしながら、本件訴訟を今後も継続した場合次年度以降の事業計画の確定を行えないばかりか、繁忙期である夏場までの営業体制構築にも支障を来す恐れがあることなど、時間及び費用などを総合的に考慮し、和解することといたしました。

和解の相手方

名称 株式会社サークルドサンクス

所在地 愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地 代表者の役職・氏名 代表取締役 中 村 元 彦

和解内容の要旨

- a. 両社は、F C 契約が平成24年 2 月29日まで有効に存続することを確認し、当社におけるサンクス店舗の 運営は契約期間満了をもって終了する。
- b. 当社は、本件解決金として15億円を平成24年1月31日まで、かつ店内に設置しているゼロバンクATMの撤去費用を平成24年2月29日までに、一括して支払うとするなどの和解条項に定める義務を履行する。
- c. 株式会社サークル K サンクスは、当社が負う競業避止義務のうち平成24年3月1日から平成26年2月28日までの期間に係る部分を、和解内容が履行されることを条件として免除する。
- d. 両社は、本件和解成立にあたり、両者の合意なく和解内容等を他に開示漏洩しないことを合意する。

EDINET提出書類株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリア(E03372)四半期報告書

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)平成23年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額49,365千円1 株当たりの金額2 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月14日

EDINET提出書類 株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリア(E03372) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリア 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

潮来 克士 印

業務執行社員

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

伊藤 俊哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書 提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1 月12日

株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリア 取 締 役 会 御 中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松亮 一 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴイ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成23 年11 月30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1.「重要な後発事象」に記載されているとおり、株式会社サークルK サンクスとの訴訟について、平成 23 年12 月16 日に和解が成立している。
- 2.「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。